

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、1.00%の利上げを行い、政策金利を5.25%としました。
- 中銀は、今後中立金利を超える利上げを行う可能性を示唆し、タカ派姿勢を強めました。
- ブラジル経済の回復と利上げ幅の拡大はレアルの上昇要因となる一方、財政規律維持への不透明感は変動要因となると見られます。

【利上げ幅を拡大し政策金利は5.25%へ】

中銀は2021年8月4日（現地時間）、4会合連続で利上げを決定しました。また、利上げ幅は前回までの0.75%から1.00%へ拡大し、政策金利を5.25%とすることを全会一致で決定しました。

6月のインフレ率（前年比）が8.35%と政策目標（3.75±1.5%）を大幅に上回る高い水準で推移しており、市場も利上げ幅の拡大を予想していました。

世界経済については、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が経済回復に影響すると慎重な見方を示したことに加え、主要国のインフレリスクは依然継続しているとの見解を示しました。

ブラジル経済に関しては、2021年後半には力強い回復を見せるとの楽観的な見通しを示しました。さらに、7月には国際通貨基金（IMF）も、ブラジルの2021年のGDP成長率見通しを4月時点の3.7%から5.3%へと上方修正しています。

インフレ見通しについて中銀は、「インフレ圧力は根強い」として一段と警戒感を強めました。

【中立金利を超える利上げの可能性を示唆】

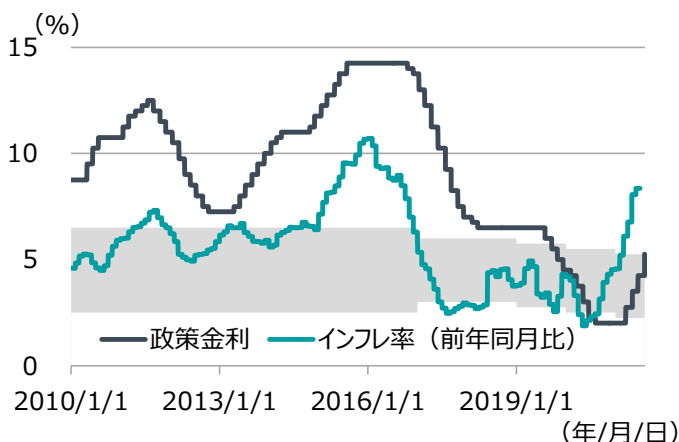
今後の金融政策に関して、次回会合においても同規模の利上げを行うことを示唆しました。加えて中銀は声明で、「中立を上回る水準への政策金利の引き締めサイクルが適切」と前回より一段踏み込んだ表現をしました。国内経済の回復を背景に今後もインフレ圧力が続くとの懸念もあることから、金融引き締め的なスタンスを示すことで、インフレファイターとしての姿勢を明確にしました。

【利上げはレアルにプラスも財政規律懸念等が変動要因】

資源価格の上昇やブラジル経済の回復期待、利上げ観測等を背景に、レアルには持ち直しの傾向が見られていましたが、7月以降再び政治的不透明感等が意識され、冴えない動きが続いています。

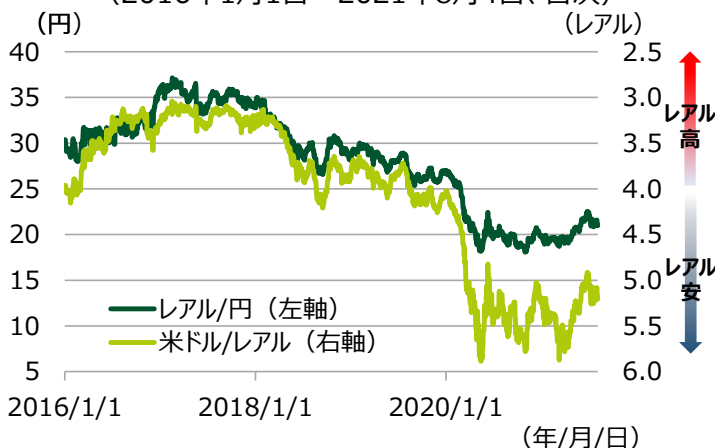
中銀が中立金利を超える水準まで利上げを行う可能性を示唆したことは、高金利通貨としての魅力の向上につながることから、レアルの上昇要因になると見込まれます。また、ブラジル経済の回復が続いていることもレアルや債券にとってプラスと言えます。一方、政治動向については再び市場の警戒感が強まっています。ボルソナロ大統領が先週、コロナ対策として低所得者向けの給付金（ボルサ・ファミリア）の増額計画を示したことから、財政規律の維持に対する懐疑的な見方が再び広がりました。政府のコロナ対策に対する批判が続く中、来年には大統領選挙を控えており、支持率回復のため財政拡大の動きが続くことも考えられます。このため、今後も政治動向がブラジル債券やレアルの変動要因になる可能性があります。

【図表】政策金利・インフレ率の推移
(2010年1月1日～2021年8月4日、日次)



※インフレ率は2010年1月～2021年6月、月次。

【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移
(2016年1月1日～2021年8月4日、日次)



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
 ※中立金利とは、インフレを加速も減速もさせない金利水準のことをいいます。
 ※インフレ率 = IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会